

2013年3月期 第2四半期決算報告

2012年11月14日
第一生命保険株式会社

- それでは、第一生命グループの2013年3月期第2四半期の決算報告を行います。
- いつものように、私から資料に沿って決算内容についてご説明させていただき、残りの時間を質疑応答とさせていただきます。
- 1ページをご覧ください。

- 保険料等収入は、前年度に投入した新商品の反動減により減収となったが、収益性の高い主力商品や成長分野での保険商品の販売が順調に推移
- 欧米・新興国経済の不透明感が継続する中、国内の金融・資本市場は弱含みで推移。しかし、引き続きリスク削減を進めた結果、キャピタル損益は前期比で改善するなど、連結業績に与える影響は一定程度に抑制
- 当第2四半期の通期予想に対する進捗は高いものの、下半期に向け会計上の費用負担が高まることが予想されるため、業績予想は据え置きとする

- 今回の決算のポイントを以下の3点にまとめました。
- 保険料等収入は、前年度に投入した新商品の反動減により減収となりましたが、110周年という節目を迎え、当第2四半期の営業業績は依然順調に推移しました。国内営業職員チャンネルでは、主力商品の中でも収益性の高いものがプラス成長に回帰しつつあります。銀行窓販チャンネルでは貯蓄ニーズの変化に応じて多彩な商品を投入、高水準の伸びが続きました。また、オーストラリアでも、個人向け保障性商品の販売好調が続いていることに加え、昨年度下期以降、団体向けで大型の契約獲得が続き、成長軌道を維持しました。
- 金融環境を振り返りますと、欧米・新興国市場の不透明感が続く中、国内の金融・資本市場は弱含みで推移しました。しかし、引き続きリスク削減を進めた結果、前年同期に比べキャピタル損益は改善するなど、金融市場の変動による影響の抑制で一定の成果を見せています。
- こうした状況を受けたガイダンスのアップデートについては最後に説明します。
- 2ページをご覧ください。

- 連結経常収益はほぼ想定ラインに沿って着地
- 連結経常利益ならびに連結純利益についてはリスク管理を継続した結果、金融市場からの影響を抑制し、通期予想に対して高い進捗を実現

(億円)					<参考>	
	12/3期 2Q累計	13/3期 2Q累計(a)	前年同期比		13/3期 業績予想(b)	進捗率(a/b)
経常収益	24,697	23,377	△1,320	△5%	45,960	51%
第一生命単体	22,483	20,373	△2,110	△9%	39,880	51%
経常利益	604	888	+284	+47%	1,380	64%
第一生命単体	761	886	+125	+16%	1,560	57%
純利益	123	280	+156	+127%	250	112%
第一生命単体	61	300	+238	+388%	440	68%

- 業績ハイライトをお示ししています。
- 連結経常収益は前年同期比5%減の2兆3,377億円となりましたが、連結経常利益は同47%増の888億円、連結純利益は同127%増の280億円となりました。
- トップラインは前年同期からの反動減の影響を一部受けていますが、想定ラインでの着地となりました。経常利益・純利益はリスク管理を継続した結果、金融市場からの影響を一定程度に抑え、ともに通期予想に対して非常に高い進捗を実現しました。
- 次に3ページをご覧ください。

第一生命

連結主要業績

■ リスク管理を継続した結果、金融市場調整の影響は前年同期に比べ軽減された

連結損益計算書(要約)⁽¹⁾

	12/3期 2Q累計	13/3期 2Q累計	増減
経常収益	24,697	23,377	△1,320
保険料等収入	18,076	17,077	△998
資産運用収益	5,062	5,042	△19
うち利息・配当金等収入	3,439	3,397	△41
うち有価証券売却益	1,464	1,259	△204
うち金融派生商品収益	41	28	△12
その他経常収益	1,558	1,256	△302
経常費用	24,093	22,488	△1,605
うち保険金等支払金	13,045	12,737	△307
うち責任準備金等繰入額	3,055	3,395	+339
うち資産運用費用	3,437	2,056	△1,380
うち有価証券売却損	569	315	△254
うち有価証券評価損	851	642	△208
うち特別勘定資産運用損	1,358	575	△783
うち事業費	2,289	2,283	△5
経常利益	604	888	+284
特別利益	235	45	△190
特別損失	300	207	△93
契約者配当準備金繰入額	347	389	+41
税金等調整前中間純利益	191	337	+146
法人税等合計	89	63	△26
少数株主損失(△)	△21	△6	+15
中間純利益	123	280	+156

連結貸借対照表(要約)

	12/3末	12/9末	増減
資産の部合計	334,686	337,058	+2,371
うち現預金・コール	5,643	6,512	+868
うち買入金銭債権	2,943	2,924	△18
うち有価証券	270,387	272,038	+1,650
うち貸付金	34,136	32,520	△1,615
うち有形固定資産	12,546	12,363	△183
うち繰延税金資産	2,845	3,438	+593
負債の部合計	324,769	328,058	+3,289
うち保険契約準備金	304,899	308,083	+3,184
うち責任準備金	298,627	301,823	+3,195
うち退職給付引当金	4,337	4,419	+82
うち価格変動準備金	748	889	+141
純資産の部合計	9,917	8,999	△917
うち株主資本合計	5,692	5,590	△102
うちその他の包括利益累計額合計	4,132	3,317	△815
うちその他有価証券評価差額金	4,834	3,873	△961
うち土地再評価差額金	△616	△380	+235

(1) 特別勘定資産運用損は、責任準備金の戻入れで相殺されるため、経常利益に影響するものではありません

3

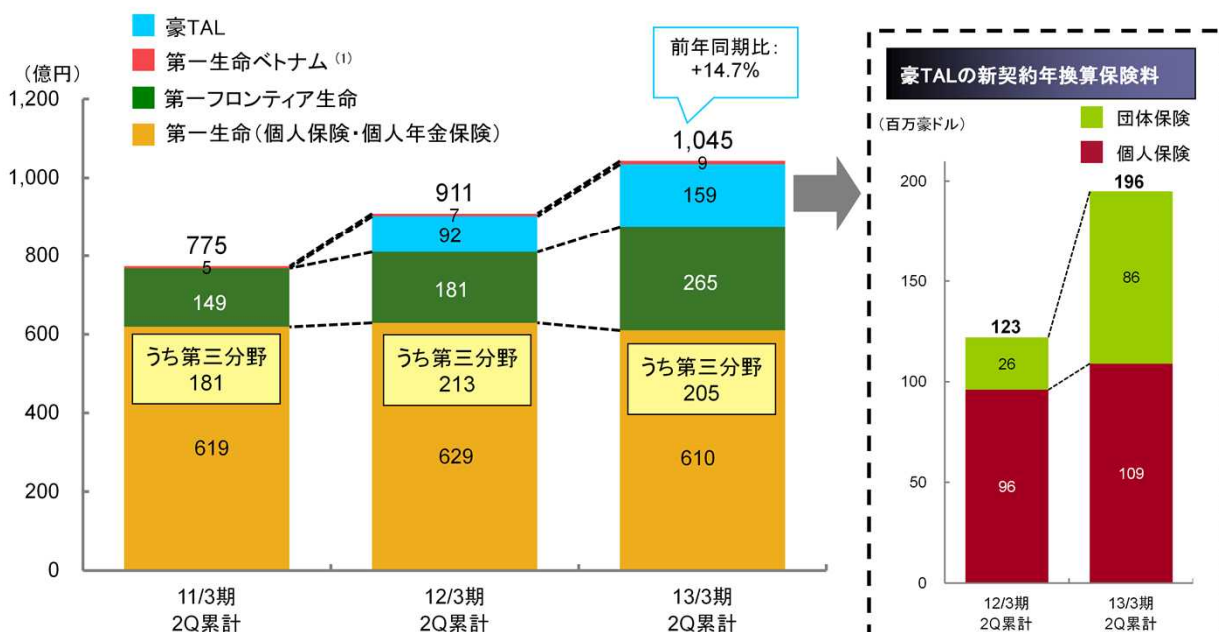
- 連結主要収支の詳細をご説明します。
- 連結経常収益は前年同期比で約1,300億円と小幅に減少しました。第一生命単体では一時払終身保険などの貯蓄性商品で前年同期からの反動が見られたものの、「順風ライフ」など収益性の高い商品の販売好調が続きました。第一フロンティア生命では円建定額年金の好調に加え新商品が寄与、海外でも豪TAL社での大型団体保険契約の獲得が貢献することにより第一生命単体の減収を一部相殺しました。
- 連結経常費用も、前年同期比約1,600億円と小幅の減少となりました。欧州債務危機の影響で内外の金融市場が大幅に調整し、有価証券売却損も評価損も高水準であった前年同期に比べ、今期は改善を見せました。第一フロンティア生命でも、変額年金の最低保証に係る責任準備金繰入額が前年同期比で減少しました。
- 前年同期はTALの完全子会社化に伴う段階取得利益を特別利益として計上する一方で、大井事業所の譲渡に係る減損損失も計上していましたが、当第2四半期においては目立った項目はありません。法人税負担が減少しているのは、第1四半期の決算でご説明した固定資産の処分にかかる税金負担の減少の影響です。
- 次に4ページをご覧ください。

	【第一生命】			【第一フロンティア生命】			【豪TAL】 ⁽¹⁾			【連結】		
	(億円)			(億円)			(百万豪ドル)			(億円)		
	12/3期 2Q累計	13/3期 2Q累計	前年 同期比	12/3期 2Q累計	13/3期 2Q累計	前年 同期比	12/3期 2Q累計	13/3期 2Q累計	前年 同期比	12/3期 2Q累計	13/3期 2Q累計	前年 同期比
経常収益	22,483	20,373	△9%	1,678	2,198	+31%	1,095	1,195	+9%	24,697	23,377	△5%
保険料等収入	16,000	14,299	△11%	1,485	2,037	+37%	818	962	+18%	18,076	17,077	△6%
資産運用収益	4,923	4,850	△1%	192	159	△17%	13	105	+690%	5,062	5,042	△0%
経常費用	21,722	19,486	△10%	1,898	2,278	+20%	994	1,098	+10%	24,093	22,488	△7%
保険金等支払金	12,212	11,710	△4%	457	563	+23%	550	639	+16%	13,045	12,737	△2%
責任準備金等繰入額	2,385	1,960	△18%	836	1,405	+68%	72	157	+119%	3,055	3,395	+11%
資産運用費用	2,879	1,882	△35%	529	218	△59%	106	17	△84%	3,437	2,056	△40%
事業費	2,035	1,987	△2%	70	85	+21%	227	241	+6%	2,289	2,283	△0%
経常利益(△は損失)	761	886	+16%	△ 220	△ 79	—	101	97	△4%	604	888	+47%
特別利益	4	45	+891%	—	—	—	—	—	—	235	45	△81%
特別損失	296	205	△31%	0	1	+146%	2	—	—	300	207	△31%
少数株主損失(△)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 21	△ 6	△71%
中間純利益(△は損失)	61	300	+388%	△ 220	△ 81	—	63	68	+8%	123	280	+127%

(1) 豪TALの数値は、オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております

- グループ各社の決算についてコメントします。
- 第一生命単体では、経常収益は前年同期に投入した新商品の反動減の影響が見られ、国内金融市場の調整の影響も受けていますが、リスク削減を進めてきた結果、前年同期に比べてキャピタル損益は改善し、経常利益は前年同期比で二桁増を達成しました。
- 第一フロンティア生命では、好調な円建定額年金に加え、外貨建終身保険など新商品の販売も好調で、経常収益は大幅な伸びを見せています。海外の金融市場が回復基調にあったため、変額年金の最低保証に係る責任準備金繰入額が減少し、経常損失も大幅に改善しました。
- オーストラリアのTAL社は、経常収益は順調な成長を見せました。システム統廃合や営業体制強化に係る事業費の増加等により、経常利益は減益となりましたが、後述の通り、一時的要因を除く修正利益は増益となっています。なお、資産運用収益・費用が大幅な増減を見せていますが、これはユニットリンク保険にかかるもので、第一生命単体の特別勘定資産運用損益と同様、責任準備金の繰入れ・戻入で相殺されるもので、経常利益への影響はありません。
- 次に5ページをご覧ください。

第一生命グループの新契約年換算保険料

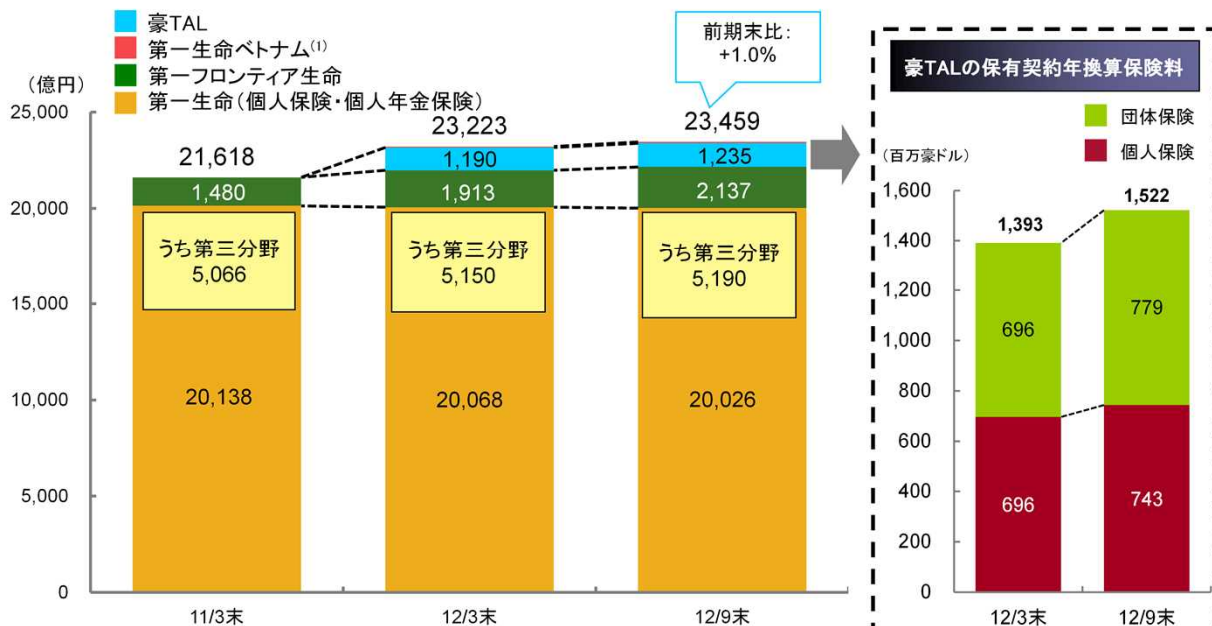


(1) 第一生命ベトナムの決算日は12月31日です

5

- 次に新契約の動向についてご説明します。グラフは第一生命グループの新契約を年換算保険料で示しており、以下は全て年換算保険料ベースで説明しています。
- 第一生命単体では、「順風ライフ」が好調な販売を維持した反面、昨年8月に発売した一時払終身保険「グランロード」は金融環境に応じた機動的に予定利率を下げていることもあり、昨年からの反動減が大きく発生しました。第三分野は第2四半期累計では前年同期比4.1%減となりました。これは、「メディカルエール」の昨年第1四半期の販売額が投入直後で特に膨らんでいたことの反動減が今期の第1四半期に生じているため、今期第2四半期単独での第三分野の新契約年換算保険料は前年同期とほぼ同水準まで回復しています。
- 第一フロンティア生命では、円建定額年金の好調に加え、5月に投入した外貨建終身保険など新商品が貢献し、高水準の成長を続けています。また、TALも個人向け保障性商品の販売好調に加え、1月に続き7月も団体向けで大型の契約を獲得したことから高い伸びを維持しました。この結果、グループ全体での新契約は前年同期比14.7%増と二桁の成長を達成しました。
- 次に6ページをご覧ください。

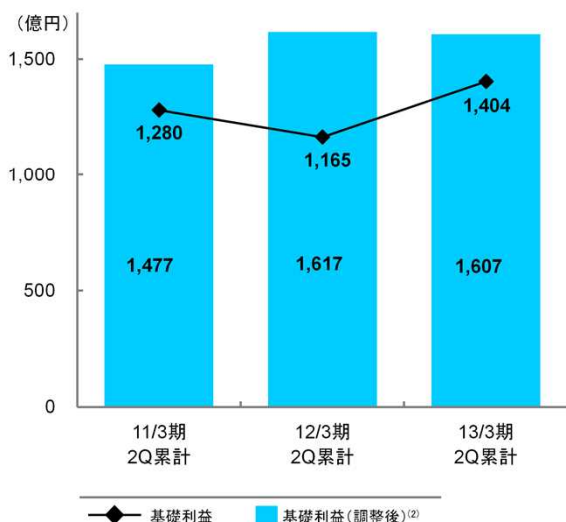
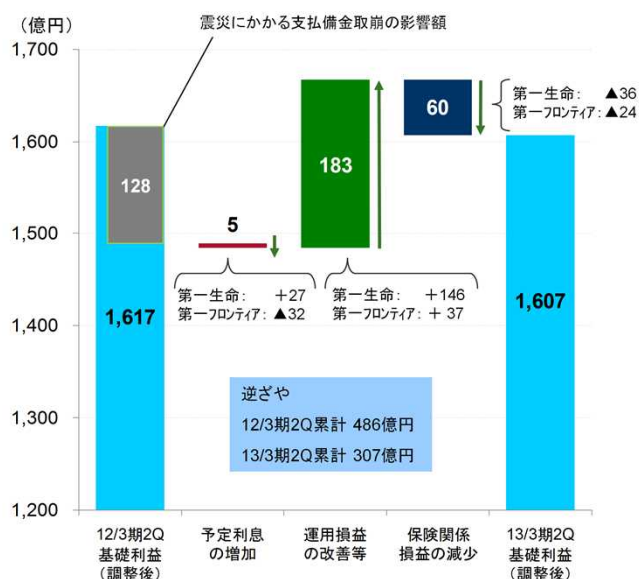
第一生命グループの保有契約年換算保険料



(1) 第一生命ベトナムの決算日は12月31日です。12/3末、12/9末の第一生命ベトナムの保有年換算保険料はそれぞれ50億円、59億円です。11/3末の数値は計算を行っていません

6

- 次に保有契約の動向についてご説明します。こちらも年換算保険料ベースで説明しています。
- 第一生命単体の保有契約は前期末比0.2%減と微減となりましたが、第三分野の保有契約は同0.8%増、第一フロンティア生命の保有契約は同11.7%増、またTALの保有契約は円ベースで同3.8%増など、成長分野の保有契約はいずれも成長を見せており、グループ全体で見ても、保有契約は同1.0%増と、プラス成長が続いています。
- 次に7ページをご覧ください。

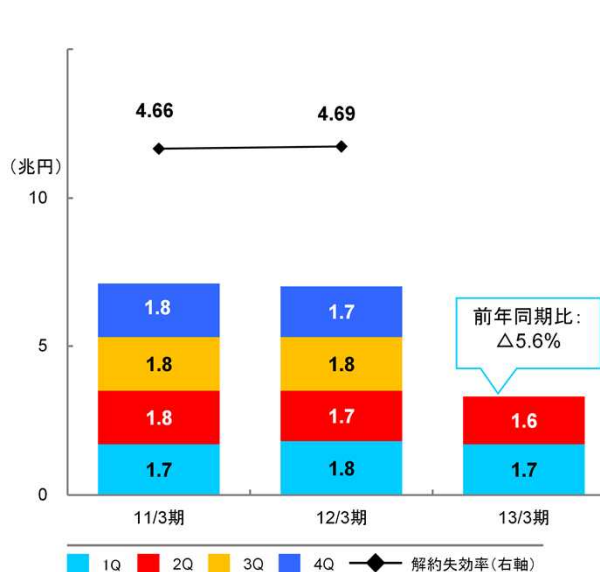
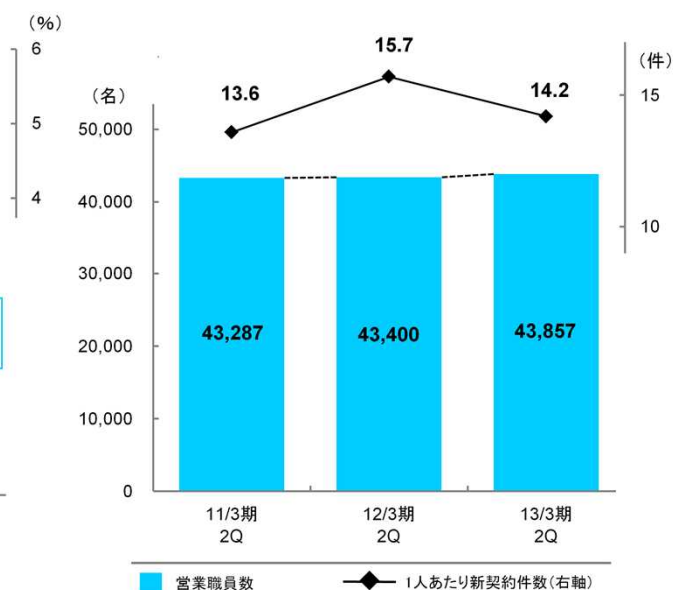
基礎利益⁽¹⁾基礎利益(調整後)の変動要因⁽¹⁾⁽²⁾

(1) 第一生命と第一フロンティア生命の合算ベース

(2) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 + 変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金繰入額

- 国内生保事業の基礎利益についてご説明します。
- 第一生命と第一フロンティア生命合算の基礎利益は、変額年金の最低保証に係る責任準備金の繰入れ・戻入れが一時的な変動要因として影響します。この影響を除いた調整後の基礎利益は左の棒グラフで示されるように、前年同期の1,617億円から1,607億円と、ほぼ横ばいでした。
- 前年同期の基礎利益には東日本大震災に係る保険金の支払い見込額が減少したことに伴う支払備金取崩の影響額が含まれているので、それを除く、約120億円の基礎利益増加要因を右のグラフで説明しています。
- 第一生命単体では、追加責任準備金の積み立てに因る予定利息の負担軽減等で約27億円、運用損益の改善等で約146億円の増益要因となりました。対ユーロでの円高や円債へのシフト等により、利息配当金収入は微減となりましたが、2000年に住宅ローン等債権の証券化を行った後も当社が保有していた劣後受益権の売却に伴う売却益を、その他運用収益に計上したことがプラスに寄与しています。
- 第一フロンティア生命では、定額年金の販売増により予定利息負担が約32億円増加していますが、これは利息配当金収入の拡大を背景とする運用損益の改善約37億円により相殺しています。
- 次に8ページをご覧ください。

解約失効高(個人保険・個人年金保険)

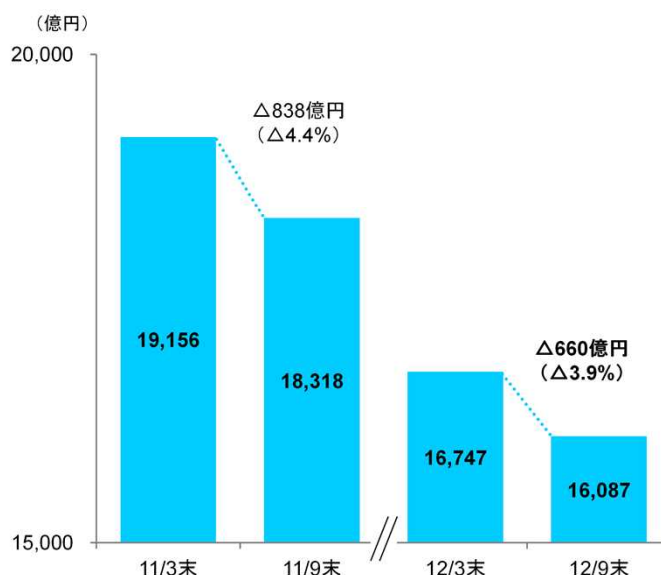
営業職員数および生産性⁽¹⁾

(1) 営業職員については、第一生命と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いております

8

- 左のグラフは第一生命単体の解約失効高ならびに解約失効率の状況を示しています。解約失効対策として、過去からの継続的な取組みに加え、当第1四半期の半ばから追加の取組みを行った結果、すでに業界最低水準である当社の解約失効高は前年同期比5.6%減、解約失効率は前年同期の2.34%から2.29%へ改善しました。
- 右のグラフは営業職員数とその生産性を示しています。営業職員数は、これまでと同様、緩やかな増加トレンドにあります。営業職員1人当たり新契約件数が前年同期比で減少しているのは「メディカルエール」や「グランロード」投入効果の反動減が現れたものですが、順風ライフや「メディカルエール(終身型)」など収益性の高い商品の件数は引き続き、増加を続けています。
- 次に9ページをご覧ください。

資産の構成(一般勘定)

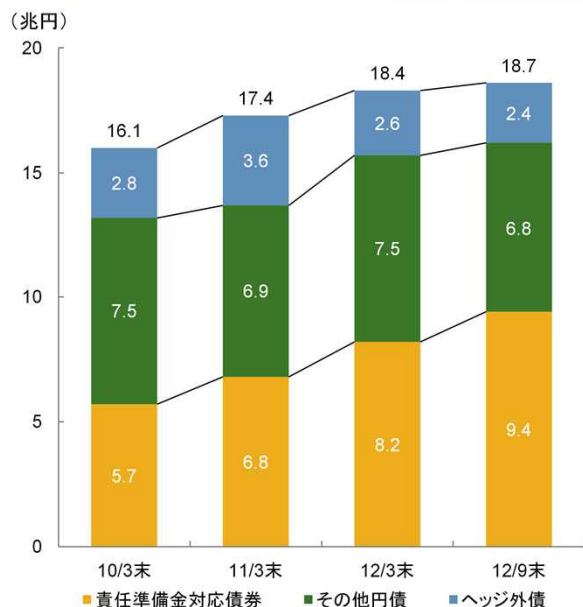
国内株式の簿価⁽¹⁾

(1) 国内株式のうち時価のあるもの(子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く)

9

- 資産運用の状況についてご説明します。
- 左のグラフは第一生命の一般勘定資産の構成比を示しています。引き続き、ALMと厳格なリスク管理の考え方に基づいて、円建て公社債など確定利付資産中心の運用を行っています。
- 国内株式の保有比率は一般勘定資産の6.6%に低下しました。右のグラフは国内株式の簿価残高の推移を示しています。当第2四半期は減損分を合わせて約660億円の減少となりました。下半期に向け相場環境を見ながら適切なリスク管理を進めてゆきます。
- 当第2四半期は内外金利環境を考慮しヘッジ外債の比率を抑える一方、許容されるリスク量の範囲内でオープン外債の比率を高めています。
- 欧州一部諸国に対するエクスポージャーはすでに極めて限定的な水準に抑えていることから、6月末から大きな変化はありません。
- 次に10ページをご覧ください。

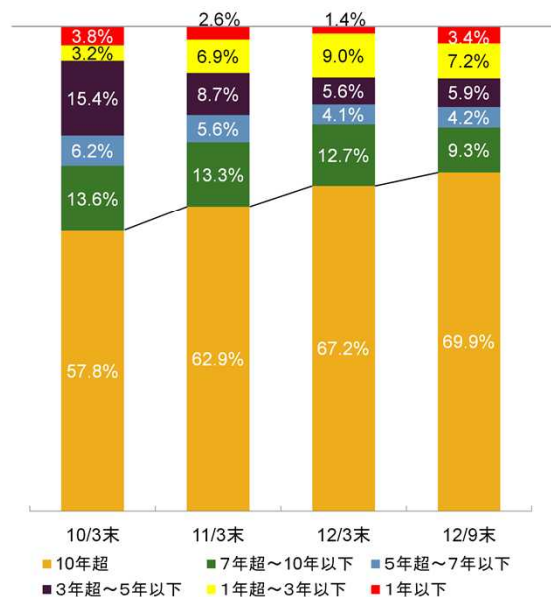
債券の積み増し状況(1)



(1) 一般勘定資産のうち円建債券とヘッジ外債を対象とする。簿価ベース

(2) 一般勘定資産のうち国内債券を対象とする。時価ベース

国内債券の残存期間(2)



10

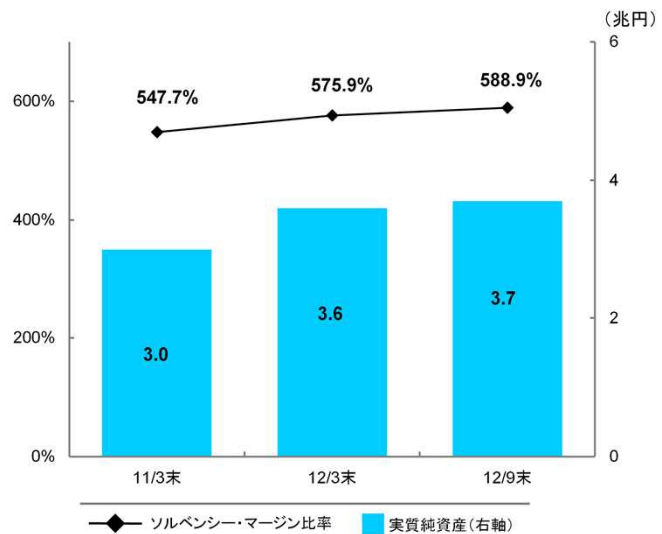
- デュレーションの長期化についてご説明します。
- 左のグラフは確定利付資産のうち、円建債券とヘッジ外債の簿価残高の推移を示しています。責任準備金対応債券区分での超長期債の積み増しは計画に対して若干前倒しで進捗しており、当第2四半期累計では1兆円を超える積み増しとなっています。
- 右のグラフは国内債券の残存期間別構成比の推移を示しています。ここでデュレーションの長期化が順調に進んでいることが確認できると思います。
- 次に11ページをご覧ください。

含み損益(一般勘定)

(億円)

	12/3末	12/9末	増減
有価証券	12,156	11,668	△487
国内債券	7,906	9,411	+1,505
国内株式	2,978	1,054	△1,923
外国証券	1,144	1,085	△58
不動産	△365	△166	+198
その他共計	11,799	11,496	△302

ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額



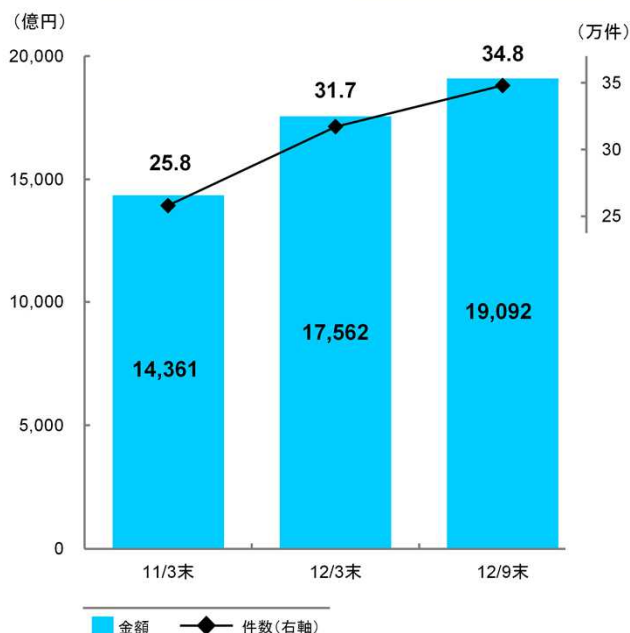
＜参考＞ 2012年9月末 連結ソルベンシー・マージン比率：
575.0%

- 第一生命単体の健全性についてご説明します。
- 左の表では一般勘定各資産の含み益の変化を示しています。前期末と比較すると、国内株式市場の調整を背景とする国内株式の含み益の減少が、金利低下による国内債券の含み益の増加で相殺され、全体として含み益は小幅の減少となりました。
- 右の折れ線グラフで示したソルベンシー・マージン比率は、国内株式等リスク資産の残高減少と内部留保の積み上げにより、前期末に比べ13.0ポイント改善し、588.9%となりました。
- 次に12ページをご覧ください。

第一生命

第一フロンティア生命

保有契約高



収支の状況

	12/3期 2Q累計	13/3期 2Q累計
経常収益	1,678	2,198
うち保険料等収入	1,485	2,037
うち変額商品	388	243
うち定額商品	884	1,571
うち資産運用収益	192	159
うち最低保証リスクに対するヘッジ 利益(A)	170	83
経常費用	1,898	2,278
うち責任準備金等繰入額	836	1,405
うち最低保証リスクに係る責任準備 金繰入額(△は戻入)(B)	441	199
うち危険準備金繰入額(C)	16	13
うち資産運用費用	529	218
うち最低保証リスクに対するヘッジ 損失(D)	-	-
経常利益(△は損失)	△ 220	△ 79
当期純利益(△は損失)	△ 220	△ 81
当期純利益 - (A) + (B) + (C) + (D)	65	48

【参考】
再保険収支

再保険収入	212	222
再保険料	279	303
再保険収支	△ 66	△ 80

定額年金の市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入額

繰入額(△は繰入)	△ 13	△ 30
-----------	------	------

12

- 第一フロンティア生命の状況についてご説明します。
- 5月に発売した外貨建終身保険に続き、6月・8月と変額年金の新商品を発売しました。従前より販売好調の続く円建定額年金に加え、当第2四半期はこうした新商品の販売も堅調に推移しました。この結果、第一フロンティア生命の保有契約高は1.9兆円を突破しました。
- 収支の状況を見ますと、保険料等収入が前年同期比で37.2%増となり、定額年金の販売増を背景に利息配当金収入も大幅に増加しました。当第2四半期は、国内金融市場の低迷が続く中、海外の金融市場が回復基調に転じたことから、最低保証に係る責任準備金繰入額は前年同期に比べほぼ半減し、会計上の損失額は大幅に縮小しました。
- 金融環境によって、最低保証に係る責任準備金は繰入れ額・あるいは戻入れ額が変動します。その一部はヘッジ損益により相殺していますが、期中に大きく変動するリスクがあるため、第2四半期末時点では、以前説明した危険準備金Ⅲの繰り入れは見送っています。しかし、中長期的な収益改善に向け、通期では危険準備金の積み立てを計画通り行う方針は変更しておりません。
- 次に13ページをご覧ください。

第一生命

豪TAL⁽¹⁾

(百万豪ドル)

	12/3期2Q累計	13/3期2Q累計	前年比
経常収益 ⁽²⁾	1,095	1,195	+9%
うち保険料等収入 ⁽²⁾	818	962	+18%
経常利益 ⁽²⁾	101	97	△4%
純利益(A) ⁽²⁾	63	68	+8%
修正額(B)	△7	2	
うち負債割引率の変化	△20	△21	
うち償却負担	11	11	
その他	1	12	
修正利益=(A)+(B) (Underlying profit)	56	70	+26%

<参考>

	11/9末	12/9末
為替レート(豪ドル)	75.17円	81.12円

(1) 連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd.)に係る数値

(2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております(修正額及び修正利益を除く)

13

- オーストラリアのTAL社につきましては、個人向け保障性商品の販売好調が続いていることに加え、今年1月、7月と相次いで団体向けで大型の新契約を獲得したこともあり、第2四半期の保険料等収入は現地通貨建てで前年同期比18%増と引き続き高い伸びを見せました。他方、システム統廃合や営業体制強化に係る事業費の増加等により、経常利益は微減となりました。
- TALは去る10月8日に、オーストラリアの大手損保会社IAG社と販売提携契約を締結した旨発表しました。今後、TALのダイレクト部門の個人向け保障性商品をIAGの強力なブランド、営業基盤に載せて販売していく計画です。競争の厳しい中で市場を上回る成長を実現すべく体制強化を続けており、過去の買収を通じて各地に分散していた各ビジネスラインを集約、より効率的な運営を行うため、新社屋への移転を計画しています。これを受け、当第2四半期は旧社屋のリース債務残高を一時費用として計上しています。
- こうした一時費用に加え、無形固定資産償却費用、金利変動の影響を調整した修正利益は前年同期比26%増となりました。
- 次に14ページをご覧ください。

- 進捗率は高いものの、下半期に向けて会計上の費用負担が本格化すること等から、通期業績予想は据え置き

	(億円)		
	12/3期	13/3期(予)	増減
経常収益	49,317	45,960	△ 3,357
第一生命単体	43,982	39,880	△ 4,102
第一フロンティア	4,148	4,430	+ 281
TAL (百万豪ドル)	2,041	2,090	+ 48
経常利益	2,259	1,380	△ 879
第一生命単体	2,437	1,560	△ 877
第一フロンティア	△ 282	△ 250	+ 32
TAL (百万豪ドル)	142	100	△ 42
当期純利益	203	250	+ 46
第一生命単体	176	440	+ 263
第一フロンティア ⁽¹⁾	△ 257	△ 234	+ 23
TAL (百万豪ドル)	93	70	△ 23
1株当たり配当金	1,600円	1,600円	±0円

(参考)

基礎利益 (第一生命単体)	3,024	2,700程度	△ 324
------------------	-------	---------	-------

(1) 持分考慮後

14

- 続いて第一生命グループの2013年3月期連結業績予想についてご説明します。
- 当第2四半期は当期純利益で通期業績予想を上回り、高い進捗となりましたが、通期の利益予想は据え置きとしています。第一生命単体で、逆ざや改善に向けた追加責任準備金の積み増し額が下半期に偏っていること、また第一フロンティア生命でも通期で危険準備金Ⅲの繰入れを行う計画であるなど、今期は会計上の費用負担が下半期に偏ったものとなっています。また、国内外で景気減速懸念が強まっており、金融市場の調整が続く可能性があること等も踏まえ、通期の利益予想を据え置くこととしました。
- 15ページをご覧ください。

第一生命

ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー

- 株式の含み益の減少や金利低下の影響等により、3月末比1,766億円減少し、2兆4,848億円

第一生命グループのEEV

(億円)

	12/3末	12/9末	増減
EEV	26,615	24,848	△1,766
修正純資産	18,670	18,245	△425
保有契約価値	7,944	6,603	△1,341

	12/3期 上半期	13/3期 上半期	増減
新契約価値	694	798	+104

12/3期 年間
1,877

第一生命(単体)

(億円)

	12/3末	12/9末	増減
EEV	27,150	25,285	△1,865
修正純資産	19,962	19,467	△495
保有契約価値	7,187	5,818	△1,369

	12/3期 上半期	13/3期 上半期	増減	12/3期 年間
新契約価値	609	699	+89	1,681

第一フロンティア生命

(億円)

	12/3末	12/9末	増減
EEV	1,222	1,231	+9
修正純資産	1,132	1,203	+70
保有契約価値	89	28	△61

	12/3期 上半期	13/3期 上半期	増減	12/3期 年間
新契約価値	13	1	△11	24

15

- 2012年9月末のグループ・エンベディッド・バリューについてご説明します。本日時点では、まだ第三者意見を得ていないため、要約での開示となります。
- 2012年9月末のEVは修正純資産が1兆8,245億円、保有契約価値が6,603億円で、合計2兆4,848億円となりました。3月末に比べ1,766億円の減少となっています。
- 修正純資産は3月末比425億円減少しました。株価の下落により国内株式の含み益が減少したこと等によります。
- 保有契約価値は、前年同期に比べ高い成長となった新契約によるプラス効果が、長期金利の低下によるマイナス効果で相殺され、1,341億円の減少となりました。
- 各社別のEVについて、このページには、第一生命単体、第一フロンティア生命の数値を掲載しております。
- 次に16ページをご覧ください。

第一生命

ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー

TAL

(億円)

	12/3末	12/9末	増減
EEV	1,364	1,454	+90
修正純資産	687	694	+6
保有契約価値	676	759	+83

	12/3期 上半期	13/3期 上半期	増減	12/3期 年間
新契約価値	72	97	+24	174

<参考>TAL(豪ドルベース)

(百万豪ドル)

	12/3末	12/9末	増減
EEV	1,596	1,792	+196
修正純資産	805	856	+51
保有契約価値	791	936	+144

	12/3期 上半期	13/3期 上半期	増減	12/3期 年間
新契約価値	96	120	+23	204

12/3期上半期の新契約価値:
11/9末の為替レート(1豪ドル=75.17円)を使用

12/3末EEV・12/3期年間の新契約価値:
12/3末の為替レート(1豪ドル=85.45円)を使用

12/9末EEV・13/3期上半期の新契約価値:
12/9末の為替レート(1豪ドル=81.12円)を使用

- (1) 2012年度上半期に、豪州TALグループにおける実質的な持株会社機能をTAL LimitedからTAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdへ移転しました。これに伴い、グループEEV算出にあたっての評価アプローチを改め、連結するTALグループ内の対象会社をTAL LimitedからTAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdへ変更しています。詳細については、2012年11月19日開示予定の「2012年9月末EEVの開示について」をご覧ください。
- (2) TALの完全子会社化は2011/5/11に完了しましたが、12/3期におけるTALの新契約価値の計算においては、2011/4/1から5/10までの新契約価値を含めて計算しています。

16

- TALの9月末EVは1,454億円でした。
- 保障性商品の販売好調が続いていることに加え、収益性の高い個人向け商品の貢献度が高まったことから、新契約価値が高水準の伸びを見せ、保有契約価値を押し上げています。金利低下もTALの場合はプラス効果につながっています。
- 本日は第2四半期決算についてご説明しましたが、11月20日には社長の渡邊がEVの詳細や中期経営計画の進捗についてアップデートさせて頂く予定ですので、是非ご参加下さい。
- 以上で、説明を終了させていただきます。

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

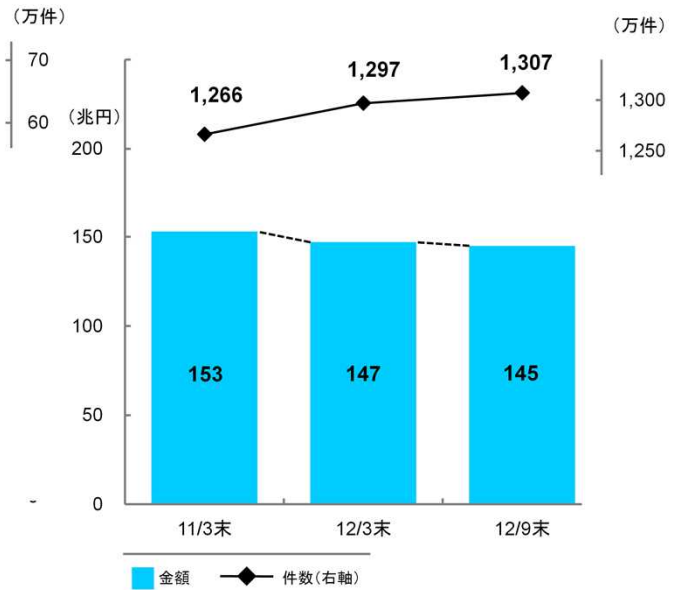
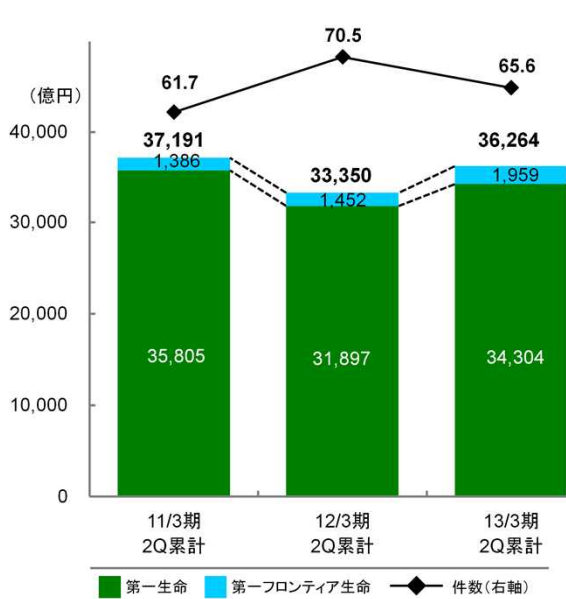
参考データ

第一生命

契約高の動向(個人保険・個人年金保険)

新契約高⁽¹⁾

保有契約高⁽¹⁾

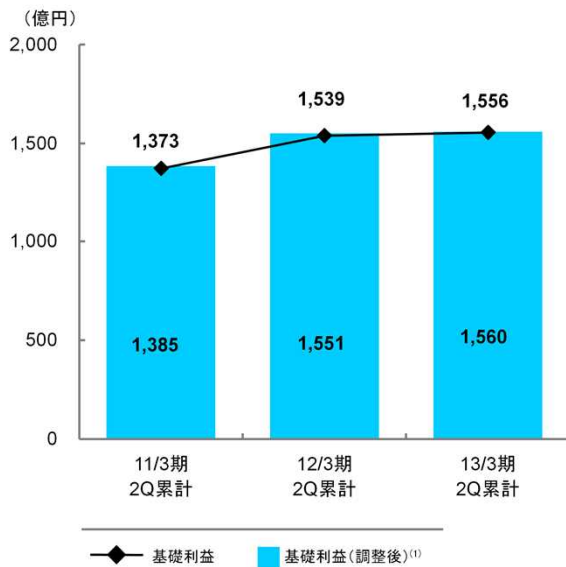


(1) 第一生命と第一フロンティア生命の合算ベース

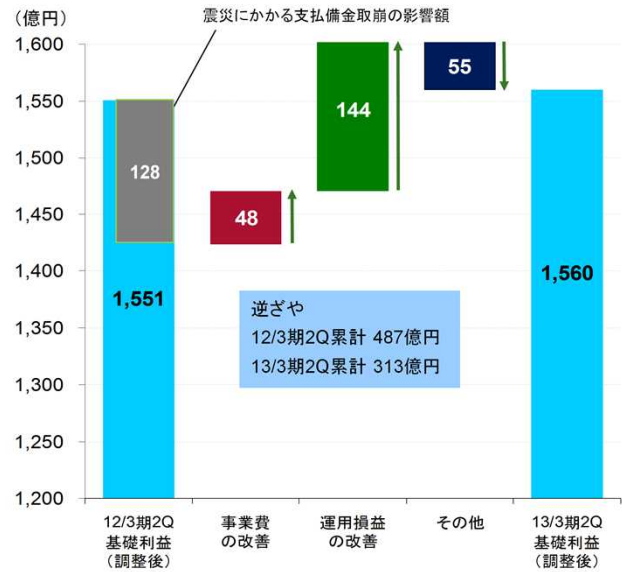
第一生命

第一生命(単体)基礎利益

基礎利益



基礎利益(調整後)の変動要因⁽¹⁾



(1) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 + 変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金繰入額

第一生命

第一生命(単体)財務諸表(要約)

損益計算書⁽¹⁾

(億円)

	12/3期 2Q累計	13/3期 2Q累計	増減
経常収益	22,483	20,373	△2,110
保険料等収入	16,000	14,299	△1,701
資産運用収益	4,923	4,850	△73
うち利息・配当金等収入	3,428	3,360	△68
うち有価証券売却益	1,463	1,255	△208
その他経常収益	1,559	1,223	△335
経常費用	21,722	19,486	△2,235
うち保険金等支払金	12,212	11,710	△501
うち責任準備金等繰入額	2,385	1,960	△425
うち資産運用費用	2,879	1,882	△997
うち有価証券売却損	569	314	△254
うち有価証券評価損	851	651	△199
うち特別勘定資産運用損	896	458	△438
うち事業費	2,035	1,987	△48
経常利益	761	886	+125
特別利益	4	45	+40
特別損失	296	205	△91
契約者配当準備金繰入額	347	389	+41
税引前中間純利益	121	337	+215
法人税等合計	59	36	△22
中間純利益	61	300	+238

貸借対照表

(億円)

	12/3末	12/9末	増減
資産の部合計	314,619	315,685	+1,065
うち現預金・コール	4,992	5,713	+720
うち買入金銭債権	2,943	2,924	△18
うち有価証券	253,334	253,906	+571
うち貸付金	34,125	32,508	△1,616
うち有形固定資産	12,541	12,359	△182
うち繰延税金資産	2,826	3,418	+592
負債の部合計	304,335	306,254	+1,918
うち保険契約準備金	285,299	287,127	+1,828
うち責任準備金	280,116	282,030	+1,913
うち危険準備金	4,230	4,410	+180
うち退職給付引当金	4,320	4,398	+78
うち価格変動準備金	744	884	+140
純資産の部合計	10,283	9,431	△852
うち株主資本合計	6,103	6,021	△82
うち評価・換算差額等合計	4,178	3,405	△772
うちその他有価証券評価差額金	4,794	3,795	△999
うち土地再評価差額金	△616	△380	+235

(1) 特別勘定資産運用損は、責任準備金の戻入れで相殺されるため、
経常利益に影響するものではありません

第一生命

第一フロンティア生命財務諸表(要約)

損益計算書

(億円)

	12/3期 2Q累計	13/3期 2Q累計	増減
経常収益	1,678	2,198	+520
うち保険料等収入	1,485	2,037	+552
うち資産運用収益	192	159	△32
経常費用	1,898	2,278	+379
うち保険金等支払金	457	563	+105
うち責任準備金等繰入額	836	1,405	+568
うち資産運用費用	529	218	△310
うち事業費	70	85	+14
経常利益(△は損失)	△220	△79	+140
特別損益	△0	△1	△1
税引前中間純利益(△は損失)	△220	△81	+139
法人税等合計	0	0	△0
中間純利益(△は損失)	△220	△81	+139

貸借対照表

(億円)

	12/3末	12/9末	増減
資産の部合計	18,606	20,007	+1,401
うち現預金・コール	232	345	+113
うち有価証券	17,668	18,846	+1,178
負債の部合計	17,699	19,130	+1,430
うち保険契約準備金	17,498	18,902	+1,404
うち責任準備金	17,485	18,890	+1,405
うち危険準備金	571	585	+13
純資産の部合計	906	877	△28
うち株主資本合計	867	786	△81
資本金	1,175	1,175	-
資本剰余金	675	675	-
利益剰余金	△982	△1,063	△81

第一生命

豪TAL財務諸表(要約)

損益計算書⁽¹⁾⁽²⁾

(百万豪ドル)

	12/3期 2Q累計	13/3期 2Q累計	増減
経常収益	1,095	1,195	99
保険料等収入	818	962	143
資産運用収益	13	105	92
その他経常収益	263	127	△136
経常費用	994	1,098	103
保険金等支払金	550	639	88
責任準備金等繰入額	72	157	85
資産運用費用	106	17	△89
事業費	227	241	14
その他経常費用	37	42	4
経常利益	101	97	△4
特別損失	2	-	△2
法人税等	35	28	△6
中間純利益	63	68	5
修正利益 (Underlying profit)	56	70	14

貸借対照表⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾

(百万豪ドル)

	12/3末	12/9末	増減
資産の部合計	5,067	5,235	167
現預金	378	444	65
有価証券	2,659	2,657	△2
有形固定資産	2	2	△0
無形固定資産	1,294	1,277	△16
のれん	783	783	-
その他の無形固定資産	511	494	△16
再保険貸	90	118	28
その他資産	641	735	94
負債の部合計	3,343	3,447	103
保険契約準備金	2,369	2,431	61
再保険借	215	258	42
その他負債	670	651	△19
繰延税金負債	87	106	19
純資産の部合計	1,724	1,787	63
株主資本合計	1,724	1,787	63
資本金	1,630	1,630	-
利益剰余金	93	157	63

(1) 連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)に係る数値

(2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております(修正利益を除く)

金融市場への感応度(2012年9月末、第一生命単体)

	感応度 ⁽¹⁾	含み損益ゼロ水準 ⁽²⁾
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 1,900億円の増減 (2012年3月末:1,900億円)	日経平均株価 ¥8,300 (2012年3月末:¥8,400)
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 2,200億円の増減 (2012年3月末:2,000億円)	10年国債利回り 1.2% (2012年3月末:1.4%)
外国証券	ドル/円 1円の変動で 240億円の増減 (2012年3月末:220億円)	ドル/円 \$1 = ¥83 (2012年3月末:¥84)

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度

(2) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準

本資料の問い合わせ先

第一生命保険株式会社
経営企画部 IR室
電話:050-3780-6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。